



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大垣共立銀行
 コード番号 8361 URL <https://www.okb.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 境 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 統括執行役員総合企画部長 (氏名) 五藤 義徳 TEL 0584-74-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 2022年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	115,400	△0.8	16,671	38.8	10,620	32.5
2021年3月期	116,425	0.9	12,010	16.1	8,011	45.7

(注) 包括利益 2022年3月期 △4,015百万円 (－%) 2021年3月期 35,789百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	254.50	254.22	3.3	0.2	14.4
2021年3月期	191.72	191.43	2.6	0.1	10.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,721,232	323,287	4.0	7,438.80
2021年3月期	7,450,778	330,696	4.2	7,601.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 309,642百万円 2021年3月期 317,630百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算定しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	295,315	△112,630	△3,352	1,660,976
2021年3月期	1,315,246	△101,685	△2,972	1,481,625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,925	36.5	0.9
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,920	27.5	0.9
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	△3.8	6,500	△35.0	4,200	△35.5	100.65
通期	111,200	△3.6	13,900	△16.6	8,900	△16.1	213.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	41,831,897株	2021年3月期	41,831,897株
② 期末自己株式数	2022年3月期	206,588株	2021年3月期	46,039株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	41,728,274株	2021年3月期	41,784,948株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	70,829	△1.4	13,059	44.3	9,008	33.3
2021年3月期	71,835	0.0	9,048	17.0	6,757	46.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	215.89	215.65
2021年3月期	161.70	161.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,613,552	288,334	3.7	6,925.04
2021年3月期	7,345,109	301,771	4.1	7,217.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 288,257百万円 2021年3月期 301,599百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算定しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	33,200	△5.5	5,100	△37.4	3,600	△37.0	86.27
通期	66,700	△5.8	10,900	△16.5	7,600	△15.6	182.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他.....	23
(1) 役員の異動	23
補足情報：2022年3月期決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、繰り返される新型コロナウイルス感染症の感染拡大による振れを伴いながらも、ウィズコロナを前提とした経済活動の進展を背景に、持ち直しの動きが続きました。しかし、ロシアのウクライナ侵攻やそれに伴う各国のロシアへの経済制裁等の動きにより、足下では先行き不透明感が高まりました。

個人消費は、モノの消費は堅調に推移しているものの、緊急事態宣言等によって、行動制限が繰り返されたため、宿泊・旅行や外食等のサービス消費は低調な動きが続きました。設備投資は、企業業績が回復傾向にあることや、脱炭素化・デジタル化の潮流を受け、持ち直しの動きが続きました。

東海地方の経済におきましては、主要産業である自動車産業は、夏場の半導体等の部品供給不足に伴う減産から正常化に向けた動きもありましたが、その後も、部品調達難の影響は残り、生産計画の見直しが続きました。

金融市場を振り返りますと、日経平均株価は2021年9月に31年ぶりとなる高値をつけましたが、その後、新型コロナウイルス変異株への警戒感やウクライナ情勢による先行き不透明感の高まりにより、上値の重い展開となりました。ドル円相場は、日米の金利差拡大等から円安が加速しました。

このような金融経済環境のもと、2021年度は、計画期間を3か年とする中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」をスタートさせました。金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対し、One to Oneの付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、本部・営業店・グループ会社が一丸となり積極的な業務展開を図ってまいりました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当社グループの連結経常収益は、1,154億円（前年度比10億25百万円減少）、連結経常利益は166億71百万円（前年度比46億61百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は106億20百万円（前年度比26億9百万円増加）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比10億6百万円減少して708億29百万円、セグメント利益が前年度比40億11百万円増加して130億59百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比47百万円減少して389億37百万円、セグメント利益が前年度比4億30百万円増加して9億30百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益が前年度比1億63百万円増加して34億72百万円、セグメント利益が前年度比2億33百万円増加して22億37百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの2022年3月末の資産は、当社の現金預け金及び有価証券を中心に前年度末比2,704億円増加し、7兆7,212億円となりました。負債は、当社の預金及び借入金を中心に前年度末比2,778億円増加し、7兆3,979億円となりました。

グループの中核である当社の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて急増した資金需要が一巡したこと等により、前年度末比126億円減少し、4兆3,080億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比571億円増加し、1兆8,853億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金及び法人預金等が増加したことをうけて、前年度末比1,467億円増加し、5兆6,898億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比35億円増加し、724億円となりました。

[有価証券]

有価証券は市場動向をふまえつつ、健全かつ安定的な運用管理に努めた結果、前年度末比1,077億円増加し、1兆5,301億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金の増加等による資金流入がコールローン等の増加等による資金流出を上回り、2,953億15百万円の資金流入となりました。前年度比では1兆199億31百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等の資金流出が有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入を上回ったため、1,126億30百万円の資金流出となりました。前年度比では109億45百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により33億52百万円の資金流出となりました。前年度比では3億80百万円の減少となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比1,793億51百万円増加して、1兆6,609億76百万円となりました。

(4)今後の見通し

人口減少や少子高齢化に起因する地域経済の縮小により労働力不足や後継者不在といった問題が顕在化し、それに伴い地元のお客さまが求めるニーズも多様化しており、金融機関として提供する金融サービスの拡大・多様化といった取り組みが一層求められております。また、新型コロナウイルス感染症ははまだ終息の兆しが見えず、広く地域経済や地元のお客さまに影響が及んでおり、様々な金融サービスをお届けしていくことが、私たちの社会的使命であると考えております。

さらに金融業界では、低金利環境の長期化による収益の減少、他業態から金融業への参入による競争の激化といった従来からの課題に加え、足下では新型コロナウイルス感染症に端を発した新しい価値観での社会活動や、それに伴う急速なデジタル化の進展、また、気候変動問題への対応による脱炭素化の進展等、社会環境も大きく変化しており、「デジタル化」や「サステナビリティ」といった課題への対応も急務となっております。

このような状況下、当社では中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」において策定した目指す姿「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」の実現に向けた取り組みを進めてまいります。また、持続可能な社会の実現に向けた取り組みとして、SDGsやカーボンニュートラルに積極的に取り組むとともに、「OKBサステナブルビジネスサポートデスク」によるお客さまのサステナビリティに関するコンサルティングを強化してまいります。

従来からの銀行業務における収益環境は厳しさを増し、金融そのものが大きな変革を迫られておりますが、地域のさらなる活性化のお役に立てるよう、役職員が一丸となって努力してまいります。

当社グループの2022年度通期の業績見通しに関しましては、経常収益1,112億円、経常利益139億円、親会社株主に帰属する当期純利益89億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常収益554億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する中間純利益42億円を予想しております。このうち当社単体では、2022年度通期の経常収益が667億円、経常利益109億円、当期純利益76億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,495,768	1,663,726
コールローン及び買入手形	1,439	8,567
買入金銭債権	2,900	2,676
商品有価証券	288	187
金銭の信託	4,983	4,950
有価証券	1,430,559	1,535,723
貸出金	4,296,925	4,282,764
外国為替	5,806	5,334
リース債権及びリース投資資産	82,627	82,795
その他資産	90,502	93,944
有形固定資産	33,060	32,431
建物	10,607	9,939
土地	17,429	17,359
リース資産	84	114
建設仮勘定	141	207
その他の有形固定資産	4,798	4,809
無形固定資産	5,297	4,727
ソフトウェア	4,142	3,308
リース資産	158	90
その他の無形固定資産	996	1,328
退職給付に係る資産	9,090	14,646
繰延税金資産	1,795	1,913
支払承諾見返	16,324	14,438
貸倒引当金	△26,576	△27,582
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	7,450,778	7,721,232
負債の部		
預金	5,527,855	5,674,027
譲渡性預金	57,417	58,991
コールマネー及び売渡手形	16,052	51,281
売現先勘定	53,270	78,630
債券貸借取引受入担保金	123,033	123,831
借入金	1,233,217	1,312,923
外国為替	528	565
信託勘定借	1,219	1,235
その他負債	68,186	66,186
賞与引当金	1,701	1,647
退職給付に係る負債	967	790
役員退職慰労引当金	37	34
睡眠預金払戻損失引当金	218	157
ポイント引当金	865	856
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	17,032	10,198
再評価に係る繰延税金負債	2,150	2,147
支払承諾	16,324	14,438
負債の部合計	7,120,082	7,397,945

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	37,834
利益剰余金	169,754	177,372
自己株式	△165	△399
株主資本合計	254,196	261,580
その他有価証券評価差額金	60,056	41,263
繰延ヘッジ損益	235	△304
土地再評価差額金	2,503	2,497
退職給付に係る調整累計額	638	4,605
その他の包括利益累計額合計	63,433	48,061
新株予約権	171	77
非支配株主持分	12,894	13,567
純資産の部合計	330,696	323,287
負債及び純資産の部合計	7,450,778	7,721,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	116,425	115,400
資金運用収益	51,310	50,958
貸出金利息	36,992	36,668
有価証券利息配当金	12,541	11,706
コールローン利息及び買入手形利息	16	1
預け金利息	258	2,038
その他の受入利息	1,500	542
信託報酬	6	1
役務取引等収益	15,417	16,666
その他業務収益	5,471	3,669
その他経常収益	44,220	44,105
経常費用	104,415	98,728
資金調達費用	1,741	1,023
預金利息	636	389
譲渡性預金利息	10	8
コールマネー利息及び売渡手形利息	56	147
売現先利息	140	91
債券貸借取引支払利息	282	166
借入金利息	614	221
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,451	7,394
その他業務費用	1,309	2,658
営業経費	47,659	46,352
その他経常費用	47,252	41,299
貸倒引当金繰入額	7,468	1,920
その他の経常費用	39,784	39,378
経常利益	12,010	16,671
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	184	395
固定資産処分損	130	207
減損損失	53	188
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	11,825	16,283
法人税、住民税及び事業税	4,750	5,212
法人税等調整額	△1,635	△400
法人税等合計	3,115	4,811
当期純利益	8,710	11,471
非支配株主に帰属する当期純利益	699	851
親会社株主に帰属する当期純利益	8,011	10,620

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	8,710	11,471
その他の包括利益	27,078	△15,486
その他有価証券評価差額金	23,670	△18,913
繰延ヘッジ損益	△1,096	△540
退職給付に係る調整額	4,504	3,966
包括利益	35,789	△4,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,948	△4,746
非支配株主に係る包括利益	840	731

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	164,673	△192	249,088
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益			8,011		8,011
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△6	28	22
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,080	27	5,107
当期末残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	36,527	1,331	2,504	△3,866	36,497	165	12,058	297,809
当期変動額								
剰余金の配当								△2,924
親会社株主に帰属する当期純利益								8,011
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								22
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,529	△1,096	△0	4,504	26,936	6	836	27,779
当期変動額合計	23,529	△1,096	△0	4,504	26,936	6	836	32,886
当期末残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	169,754	△165	254,196
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,773	37,834	169,707	△165	254,149
当期変動額					
剰余金の配当			△2,926		△2,926
親会社株主に帰属する当期純利益			10,620		10,620
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分			△34	146	112
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	7,664	△233	7,431
当期末残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,894	330,696
会計方針の変更による累積的影響額							△53	△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,056	235	2,503	638	63,433	171	12,841	330,596
当期変動額								
剰余金の配当								△2,926
親会社株主に帰属する当期純利益								10,620
自己株式の取得								△380
自己株式の処分								112
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,793	△540	△5	3,966	△15,372	△94	725	△14,740
当期変動額合計	△18,793	△540	△5	3,966	△15,372	△94	725	△7,309
当期末残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,825	16,283
減価償却費	4,710	4,568
減損損失	53	188
貸倒引当金の増減(△)	5,541	1,005
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△54
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△129	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	475	△84
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△81	△60
資金運用収益	△51,310	△50,958
資金調達費用	1,741	1,023
有価証券関係損益(△)	△3,368	△1,339
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△63	29
固定資産処分損益(△は益)	130	199
商品有価証券の純増(△)減	262	100
貸出金の純増(△)減	△118,236	14,160
預金の純増減(△)	395,338	146,172
譲渡性預金の純増減(△)	7,929	1,573
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	958,879	79,706
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△6,141	11,392
コールローン等の純増(△)減	3,451	△7,128
コールマネー等の純増減(△)	25,123	60,588
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	36,603	797
外国為替(資産)の純増(△)減	3,483	472
外国為替(負債)の純増減(△)	74	36
資金運用による収入	51,386	51,605
資金調達による支出	△3,116	△1,130
賃貸資産の増減額(△は増加)	77	△57
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,555	△168
信託勘定借の純増減(△)	239	16
その他	△2,660	△28,123
小計	1,318,578	300,823
法人税等の支払額	△3,336	△5,510
法人税等の還付額	4	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,315,246	295,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△331,489	△345,294
有価証券の売却による収入	110,742	108,594
有価証券の償還による収入	121,816	127,905
有形固定資産の取得による支出	△1,670	△1,496
有形固定資産の売却による収入	0	22
無形固定資産の取得による支出	△1,067	△2,363
その他	△17	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,685	△112,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,924	△2,926
非支配株主への配当金の支払額	△4	△5
自己株式の取得による支出	△1	△380
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△41	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,972	△3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,210,596	179,350
現金及び現金同等物の期首残高	271,028	1,481,625
現金及び現金同等物の期末残高	1,481,625	1,660,976

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	70,346	38,426	1,974	110,747	5,677	116,425	—	116,425
セグメント間の内 部経常収益	1,489	558	1,335	3,383	3,482	6,865	△6,865	—
計	71,835	38,984	3,309	114,130	9,160	123,291	△6,865	116,425
セグメント利益	9,048	500	2,004	11,552	521	12,074	△64	12,010
セグメント資産	7,345,109	112,045	25,384	7,482,540	26,187	7,508,727	△57,948	7,450,778
その他の項目								
減価償却費	4,646	67	17	4,731	168	4,900	△189	4,710
資金運用収益	51,298	53	41	51,393	88	51,482	△172	51,310
資金調達費用	1,577	214	—	1,791	39	1,831	△89	1,741
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	7,044	546	△105	7,485	△6	7,479	△10	7,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,595	343	87	3,025	253	3,279	△109	3,170

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	391	—	—	391	—	391	—	391
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	2,444	—	2,444	—	2,444	—	2,444
その他	11,323	3	1,913	13,240	4,841	18,081	—	18,081
顧客との契約から 生じる収益	11,714	2,448	1,913	16,076	4,841	20,917	—	20,917
その他の収益	57,772	35,925	109	93,807	675	94,482	—	94,482
外部顧客に対する 経常収益	69,487	38,373	2,023	109,883	5,516	115,400	—	115,400
セグメント間の内 部経常収益	1,342	563	1,449	3,355	3,370	6,726	△6,726	—
計	70,829	38,937	3,472	113,239	8,886	122,126	△6,726	115,400
セグメント利益	13,059	930	2,237	16,227	372	16,600	71	16,671
セグメント資産	7,613,552	115,019	26,884	7,755,456	22,179	7,777,636	△56,403	7,721,232
その他の項目								
減価償却費	4,544	68	36	4,650	189	4,839	△270	4,568
資金運用収益	50,907	58	30	50,996	88	51,084	△126	50,958
資金調達費用	851	222	—	1,073	41	1,114	△91	1,023
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	1,945	143	△184	1,904	14	1,918	1	1,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,534	571	217	4,323	85	4,409	△37	4,371

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	7,601円38銭	7,438円80銭
1株当たり当期純利益	191円72銭	254円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	191円43銭	254円22銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	330,696	323,287
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	13,066	13,644
(うち新株予約権)	百万円	171	77
(うち非支配株主持分)	百万円	12,894	13,567
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	317,630	309,642
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,785	41,625

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,011	10,620
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,011	10,620
普通株式の期中平均株式数	千株	41,784	41,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	62	46
(うち新株予約権)	千株	62	46
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,494,152	1,663,118
現金	62,536	62,551
預け金	1,431,616	1,600,567
コールローン	1,439	8,567
買入金銭債権	2,900	2,676
商品有価証券	288	187
商品国債	174	74
商品地方債	114	113
金銭の信託	4,983	4,950
有価証券	1,422,365	1,530,105
国債	90,765	80,203
地方債	472,229	469,944
社債	376,270	367,696
株式	127,912	122,050
その他の証券	355,187	490,211
貸出金	4,320,709	4,308,099
割引手形	9,404	9,652
手形貸付	117,258	119,480
証書貸付	3,827,163	3,845,793
当座貸越	366,883	333,173
外国為替	5,806	5,334
外国他店預け	4,396	4,108
買入外国為替	889	573
取立外国為替	521	652
その他資産	52,503	55,159
未決済為替貸	670	508
前払費用	343	379
未収収益	4,258	4,622
先物取引差入証拠金	191	270
金融派生商品	4,290	5,144
金融商品等差入担保金	—	1,382
その他の資産	42,749	42,851
有形固定資産	29,901	29,081
建物	9,811	9,193
土地	17,183	17,113
リース資産	830	841
建設仮勘定	141	207
その他の有形固定資産	1,935	1,724
無形固定資産	5,297	4,766
ソフトウェア	4,461	3,531
その他の無形固定資産	836	1,234
前払年金費用	9,624	9,626
支払承諾見返	16,324	14,438
貸倒引当金	△21,188	△22,560
資産の部合計	7,345,109	7,613,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	5,543,107	5,689,824
当座預金	383,784	388,177
普通預金	3,156,123	3,363,331
貯蓄預金	46,744	46,678
通知預金	11,773	11,948
定期預金	1,842,957	1,788,717
その他の預金	101,725	90,971
譲渡性預金	68,917	72,491
コールマネー	16,052	51,281
売現先勘定	53,270	78,630
債券貸借取引受入担保金	123,033	123,831
借入金	1,170,107	1,249,443
借入金	1,170,107	1,249,443
外国為替	528	565
売渡外国為替	462	491
未払外国為替	66	73
信託勘定借	1,219	1,235
その他負債	27,760	29,208
未決済為替借	976	1,256
未払法人税等	2,414	2,037
未払費用	1,818	1,627
前受収益	1,212	1,203
金融派生商品	4,614	6,517
金融商品等受入担保金	2,425	2,237
リース債務	836	848
資産除去債務	168	169
その他の負債	13,294	13,310
賞与引当金	1,427	1,365
退職給付引当金	1,741	1,622
睡眠預金払戻損失引当金	218	157
ポイント引当金	737	730
繰延税金負債	16,739	8,243
再評価に係る繰延税金負債	2,150	2,147
支払承諾	16,324	14,438
負債の部合計	7,043,337	7,325,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	156,681	162,735
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	143,144	149,198
別途積立金	117,578	120,578
繰越利益剰余金	25,566	28,620
自己株式	△165	△399
株主資本合計	239,323	245,143
その他有価証券評価差額金	59,538	40,920
繰延ヘッジ損益	235	△304
土地再評価差額金	2,503	2,497
評価・換算差額等合計	62,276	43,113
新株予約権	171	77
純資産の部合計	301,771	288,334
負債及び純資産の部合計	7,345,109	7,613,552

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	71,835	70,829
資金運用収益	51,298	50,907
貸出金利息	37,027	36,715
有価証券利息配当金	12,495	11,611
コールローン利息	16	1
預け金利息	258	2,038
金利スワップ受入利息	1,438	482
その他の受入利息	61	58
信託報酬	6	1
役務取引等収益	12,787	13,719
受入為替手数料	3,431	3,103
その他の役務収益	9,356	10,615
その他業務収益	4,850	3,102
外国為替売買益	501	1,253
商品有価証券売買益	4	—
国債等債券売却益	2,695	1,666
国債等債券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	55
貸出金売却益	1,647	—
その他の業務収益	—	126
その他経常収益	2,892	3,098
償却債権取立益	2	—
株式等売却益	2,393	2,671
金銭の信託運用益	63	—
その他の経常収益	432	427
経常費用	62,787	57,770
資金調達費用	1,577	851
預金利息	637	390
譲渡性預金利息	10	8
コールマネー利息	56	147
売現先利息	140	91
債券貸借取引支払利息	282	166
借入金利息	448	47
金利スワップ支払利息	0	—
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	6,917	7,858
支払為替手数料	641	466
その他の役務費用	6,276	7,392
その他業務費用	1,309	2,657
商品有価証券売買損	—	3
国債等債券売却損	1,141	2,654
国債等債券償却	0	—
金融派生商品費用	167	—
営業経費	44,844	43,663
その他経常費用	8,138	2,739
貸倒引当金繰入額	7,044	1,945
貸出金償却	1	5
株式等売却損	485	185
株式等償却	120	229
金銭の信託運用損	—	29
その他の経常費用	486	343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常利益	9,048	13,059
特別利益	0	7
固定資産処分益	0	7
特別損失	183	386
固定資産処分損	129	198
減損損失	53	188
税引前当期純利益	8,864	12,680
法人税、住民税及び事業税	3,758	4,081
法人税等調整額	△1,650	△409
法人税等合計	2,107	3,671
当期純利益	6,757	9,008

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	115,578	23,740	152,854	△192	235,469	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,924	△2,924		△2,924	
当期純利益						6,757	6,757		6,757	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分						△6	△6	28	22	
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						0	0		0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	1,826	3,826	27	3,853	
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,566	156,681	△165	239,323	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	36,157	1,331	2,504	39,993	165	275,628
当期変動額						
剰余金の配当						△2,924
当期純利益						6,757
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						22
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,380	△1,096	△0	22,283	6	22,289
当期変動額合計	23,380	△1,096	△0	22,283	6	26,142
当期末残高	59,538	235	2,503	62,276	171	301,771

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	117,578	25,566	156,681	△165	239,323	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,926	△2,926		△2,926	
当期純利益						9,008	9,008		9,008	
自己株式の取得								△380	△380	
自己株式の処分						△34	△34	146	112	
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—	
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	3,053	6,053	△233	5,820	
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	59,538	235	2,503	62,276	171	301,771
当期変動額						
剰余金の配当						△2,926
当期純利益						9,008
自己株式の取得						△380
自己株式の処分						112
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,617	△540	△5	△19,162	△94	△19,257
当期変動額合計	△18,617	△540	△5	△19,162	△94	△13,437
当期末残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334

役員 の 異 動

(2022年6月21日付)

1. 新任監査役候補

監 査 役 池 村 幸 雄 (現 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長)

2. 退任予定監査役

監 査 役 菊 池 恒 雄

以 上

◇ 新任監査役候補略歴

イケムラ ユキオ
池村 幸雄 (1958年2月25日生)

学 歴 1981年3月 東京大学経済学部卒業
略 歴 1981年4月 株式会社富士銀行入行
2004年3月 株式会社みずほコーポレート銀行ALM部欧州資金室長
2008年4月 同行兜町証券営業部長
2009年4月 みずほ証券株式会社執行役員投資銀行グループ担当
2010年4月 日本精工株式会社理事
2011年6月 同社執行役
2013年6月 同社執行役常務CSR本部長
2018年4月 同社理事
2018年6月 大崎再開発ビル株式会社代表取締役社長(現任)

以 上